

第57回 自治体学校参加研修報告書

2015年8月3日

報告者 松田千代

研修期間 7月25日～27日

研修場所 石川県金沢市

7月25日—全体会 本多の森ホール

7月26日—分科会 シェア金沢・ゆうの丘

7月27日—全体会 石川県文京会館ホール

研修内容

7月25日—全体会

記念講演—地方自治の危機と再生への道—憲法と沖縄問題から考える

講師 宮本憲一

大阪市立大学名誉教授、滋賀大学名誉教授

専門—財政学・地域経済論・環境経済学等

著書—環境経済学、現代資本主義と国家、公共施策のすすめ他多数

講演内容

①戦後最大の政治危機

安倍内閣は、戦後体制の転換を目指し集団的自衛権を容認する「国際平和支援法」と、10の「安全保障立法」を国会に上程し、戦後70年間維持してきた平和国家から「戦争をする国家」への転換を計画している。

国会の憲法審査会で、参考人の3人の憲法学者からこれらの法案は違憲とされ他の憲法学者や研究者からも反対の声明が出されている。

この戦争立法の上程は、戦後民主主義体制に挑戦する最大の危機である。さらに、安倍内閣はこれに止まらず国民生活に重大な危機をもたらしている。東日本大震災の復興が進んでいないにも関わらず、来年度予算の削減、地元負担案を提示している。福島原発事故後の汚染水流出問題や、廃炉に向けた対策・放射能の除染対策も一向に進んでいない。このような状況の下で、他の原発の再開を認めている。

また、アベノミクスと日銀の異常な金融緩和策によって、円安と株価の上昇、大企業の収益の増大が進んだが、消費の回復は遅れ貧富の格差が進んでいる。

教育行政においても、大学を3分類して全体の交付金を節減するとともに、競争的な財政配分を始めている。

国土計画では、思い付きの「地方創生事業」によって競争的分権を進めている。三位一体改革と市町村合併という二つの失敗によって、もたらされた地方自治の危機をどのように解決するのか、震災の復興と今後の防災を含め





大きな課題が突きつけられている。

## ②安全保障と地方自治—辺野古基地問題

昨年の名護市長選挙以後、主な選挙で「普天間基地の即時解放・辺野古新基地建設反対」で、オール沖縄の候補が勝利した。

翁長知事はその代表として、あらゆる手段を尽くして辺野古基地建設工事阻止を訴えている。安全保障は国の専管事項であり、憲法で地方自治の本旨が認められている。住民の生命・健康・生活環境の保全は自治体の基本的な任務である。

都道府県は国の出先機関ではなく、独立した法人である。知事は政府の任命制ではなく、住民の公選によってえられる。

今日の戦争は軍隊間の戦闘ではなく、国民を巻き込む全面戦争になる可能性が大きい。基地をつくれれば住民の安全が脅かされる。

基地の建設や工事方法の判断について国と自治体は対等であり、国は都道府県と協議し了解を取らなければならないはずである。今回、公有水面の埋め立てについては、知事に許可権がある。戦後の深刻な公害・環境問題以後、埋め立て許可のための最も重要な要件は「環境影響評価」である。

埋め立て地域は、ジュゴンなど絶滅危惧種が多数生息する世界遺産の候補地である。仲井間前知事は5年間で3000億の沖縄振興費と引き換えに、基地建設反対の公約を投げ捨て埋め立ての許可をした。

美しい景観と生態系は、いったん破壊されたら不可逆的絶対的損失を招くといわれている。予防の原則からすれば、工事は中止すべきである。

地元住民の反対の声には聴く耳を持たず、アメリカ政府に地元同意がないことを伝えようとせず、普天間基地の代替えは辺野古しかないとする安倍内閣は、自国の地方自治体や住民の利益よりアメリカ政府と軍部の利益を優先する属国政府であるといわざるを得ない。

## ③歴史は未来の道標—革新自治体と公害裁判

1950年代から70年代末までの日本の公害は、今の中国よりもひどい状況で欧米のけんきゅうしゃから「公害先進国」と呼ばれていた。企業も政府も経済成長に専念し、公害対策は全く行わなかった。しかし、絶望的な状況下で住民が立ち上がり、憲法で保障された基本的人権を守るため、20年間の公害の調査研究・学習を通して自治体を味方につけ政府のやり方をストップさせ、主な公害事件を解決することが出来た。

戦後の高度成長政策の下で最も困難であった公害・環境問題を解決したのは、市民の基本的人権擁護の運動であり、戦後憲法が確立した民主主義制度を活用した自治体の運動の成果である。

1957年「地方自治を住民の手に」というスローガンで始めた運動は、地方公務員を憲法の「全体への奉仕者」に変えるための運動であった。

## ④地方分権と住民自治の危機

日本では1995年から分権化が始まったが、競争的分権、効率主義経営の新自由主義の小さな政府の分権論が支配的になっている。三位一体改革によっ



て、国庫補助金を削減し、国税の所得税財源を地方へ委譲し、それと統合して地方交付税改革を行うという国家財政再建のための財政整理が行われた。

これまで聖域であった義務教育費などの補助金が削減されたのに対して、それを補充するための税源移譲額は捕捉されなかった。さらに交付税の大幅な減額で10兆円ともいわれる地方財源の不足が生じ本来なら委譲された事務の財源によって、分権が財政的に完成するはずの改革が反対に自治体を危機に陥れ、経費削減の競争的分権を生んでいる。

合併により規模の大きな自治体となったが、中心部の自治体以外の統合された旧市町村は急激な衰退に見舞われることとなった。

この平成の合併は、財政の節約の効果だけで、住民生活の向上には結びついていない。

### ⑤変革の潮目と新しい主体と方法

国民生活に重大な危機をもたらす安倍内閣の政策は、彼らの危機の表れでもある。国内施策の行き詰まりから、国民の目を外にそらすために実体のない「安保環境危機＝中国脅威論」をばらまいている。中韓との対立は、安倍内閣が作り出したもので、外交努力をしないで日米軍事同盟の強化で事態を乗り切ろうとしているが、かえって危機を招く結果となる。

中央集権的福祉国家が衰退し新自由主義に移行して40年が経たが、その体制にほころびが見え始めている。2008年の金融恐慌は、財政出動と途上国の市場開拓で乗り切ったが金融緩和策は限界にきている。

新自由主義が行き詰まり、日本社会の危機も極限にきている。この事態を変えるのは市民であり、自治体の改革と三権分立による民主的チェック（裁判）の運動が重要である。かつての革新自治体の時代は、社会党や総評の力が強かったが今はその力はない。それに代わって、保守党の一部、自治会、農協、医師会、商工団体が革新政党と連帯し、市民運動に加わっている。

### 全体会—パネルディスカッション（添付資料参照）

- ①戦後70年 築かれてきた平和と地方自治—その破壊を止めるために  
岡田知弘（京都大学）
- ②地方自治体の今後を考える—白山市合併検証を通じて  
武田公子（金沢大学）
- ③小さい自治体輝く自治  
岡庭一雄（長野県阿智村前村長）

### 全体会—リレートーク（添付資料参照）

- ①草の根の取り組みで協同を広げ、勝利を勝ち取った住民投票  
田所賢治（大阪市役所労働組合—市労組）
- ②新基地建設強要する日米両政府に、保革を超えて立ち向かう  
「オール沖縄」のたたかい

古堅茂治（沖縄県・那覇市議）

③憲法のめざす、ひとりひとりが大切にされる社会にするために

丸山史架（石川県・城北病院事務職員）

7月26日—現地分科会

障がいのある人とともに生き生き・まちづくり

全体案内：道見藤治（医療・福祉問題研究会）

三津井司（ライフクリエートかほく）

現地分科会の目的

障害者権利条約が昨年1月、日本で批准された。これに謳っていることは、障がいのある人に特別なことを要求しているのではなく、障がいの無い人と同等なことが出来るようその権利を要求している。

「どこで、だれと暮らしてもよい」権利を有することになった。これまで病院や施設で窮屈な暮らしを強いられてきた障がいのある人が、地域で自由に暮らせる時代となった。今回の現地分科会で、地域で暮らすにはどんな受け皿が必要なのか、所得補償のためにはどんな働く場が必要か、障がいのある人が地域に溶け込んで社会の構成員として自覚できるようにするためには、どんな働きかけをすればよいか、現地見学し参加者で考える。

現地見学行程

8：30金沢駅金沢港口（西口）団体バス乗降場集合

8：40出発

訪問先

9：10到着—金沢市 シェア金沢

障がいのある人・高齢者・学生など様々な人たちが共に手を携えて寄り添って住み、家族や仲間とともに社会に貢献し地域社会づくりに参加できる街です。

11：20到着—かほく市 ライフクリエートかほく

地域住民への食事提供、自主製品のパン・豆腐作り、農業を主として行っている多機能型事業所です。

13：40到着—七尾市 ゆうの丘

シイタケ栽培が主な事業でブランド化している。

施設長は地域住民の方で、過疎化が進む地域で「支えあいマップ」や「向こう三軒両隣運動」など、地域に溶け込んだ事業所となっている。

15：00帰路—車中報告



- ・金沢市障害者計画について  
道見藤治（元障害者施策推進協議会委員）  
金沢市独自の市民参加型障害者計画であるとの説明  
（添付資料参照）

16：30帰着—金沢駅金沢港口（西口）団体バス乗降場下車

- ・終了後のオプションツアー  
金沢駅近くの「金沢福祉用具情報プラザ」見学  
（添付資料参照）

7月27日—全体会

特別講演—世界農業遺産「能登の里山里海」と地域再生  
～自治体と大学の連携による人材育成をとおして～  
中村浩二（金沢大学特任教授、里山里海プロジェクト代表）

里山里海がなぜ私たちにとって重要なのか。  
環境問題にどう貢献できるか。2010年日本における里山里海調査が開始となる。  
能登の里山里海は、農林業に携わる人々によって形成され世界遺産となったが、高齢化が深刻な問題となっている。  
世界と里山里海の農業地域を結ぶ「国際パートナーシッププロジェクト」を立ち上げた。（添付資料参照）

研修後の感想

一日目の全体会では、安倍政権の強権的な方向性に対し、地方自治体が住民を守るためにどうあるべきか、住民は自治体を巻き込んだ運動をどう構築していけばよいのか、示唆に富んだ講義であった。今後、議会活動の中でもこの視点をぶれさせることなく取り組んでいきたい。

二日目は、障がいのある人とともに生き生きと地域づくり、仕事づくりに取り組んでいる状況を見学した。あいにく日曜日であったため、利用者の人とは会えなかったのが残念であったが、施設の担当者や地域の支援者の方々の説明を受けることが出来た。また、ブランドのシイタケや手作りのヨーグルトなども購入して試食できた。売れ行きは好調とのことで、今後の伸びが期待できる。

松阪市でも社協や行政が支援する障害者サロンやショップの開設が待たれていると実感した。

三日目の全体会での講演は、地域おこしのために自治体と大学が連携して人材育成をしている報告であった。高齢化が進む中で、地域づくりを担う人材を育成していくことは喫緊の課題である。松阪市も三重大学等と連携した取り組みをしているが、地域の現状をどう解決していくか、そのための人材

をどう掘り起こし育成していくかを本気で取り組んでいく必要があると感じた。